

# 平成27年度 事業・決算報告書

平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで

## I. 事業報告

## II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

## III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

# I . 事業報告

# 平成 27 年度(2015 年度)の事業報告

## I. 公益目的事業

### 1. 競技会に関する事業

#### (1) スズキワールドカップ 2015 第 26 回世界エアロビック選手権大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2015 第 26 回世界エアロビック選手権大会」は「FIG ワールドシリーズ東京国際」を併設して、国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共同開催した。

【期 日】	予選 4 月 3 日(土)、決勝 4 月 4 日(日)
【会 場】	大田区総合体育館
【参 加】	22ヶ国、171 名
【成 績】 (日本代表)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AGI 女子シングル 優勝、4 位</li> <li>・ AGI 男子シングル 優勝、3 位</li> <li>・ AGI トリオ 優勝、準優勝</li> <li>・ AC2 女子シングル 優勝、5 位</li> <li>・ AC2 男子シングル 5 位</li> <li>・ AC2 トリオ 準優勝、4 位</li> <li>・ シニア男子シングル 3 位</li> <li>・ シニア女子シングル 3 位</li> <li>・ ミックスペア 予選落ち</li> <li>・ トリオ 3 位、6 位</li> <li>・ グループ 6 位、7 位</li> </ul>
【放 送】	NKBS-1 4 月 12 日 (日) 14:00~14:50 6 月 5 日 (金) 18:00~18:50 (再放送)

#### (2) スズキジャパンカップ 2015 第 32 回全日本エアロビック選手権大会

- ・ 競技エアロビックの日本一を競う「スズキジャパンカップ 2015 全日本エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。

##### < 都道府県大会 >

- ・ 4 月~7 月の期間に全国都道府県において各都道府県大会を行った。

##### < 地区大会 >

九州地区大会	9 月 19 日	福岡市九電記念体育館	出場者 71 名
東北地区大会	9 月 23 日	仙台市若林体育館	出場者 29 名
北海道地区大会	10 月 4 日	北翔大学第一体育館アリーナ	出場者 26 名
西日本地区大会	10 月 17 日	奈良県立橿原公苑第 1 体育館	出場者 170 名
中部地区大会	10 月 18 日 (日)	中村スポーツセンター	出場者 80 名
東日本地区大会	10 月 31 日 (土)	大田区総合体育館	出場者 120 名

##### < 全国大会 >

【期 日】	11 月 1 日(日)
【会 場】	大田区総合体育館(東京都大田区)
【出場者】	190 名
【放 送】	NKBS-1、11 月 10 日 (火) 19:00~20:50 11 月 18 日 (水) 9:00~10:50 (再放送)

#### (3) JCCジュニアオリンピックカップ・第 11 回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2016

- ・ ユースの全国大会として「JCCジュニアオリンピックカップ・全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催して開催した。
- ・ 本大会は総務省・文部科学省の「スポーツ拠点づくり推進事業」として 10 年間の助成を受けて開催

してきたが、今回から助成の減額、4 年間と期限付きで減額となったことから、地元企業の協賛を仰いで今後も継続的に開催していくこととした。

<予選大会>

- ・シングル、トリオ部門の予選を「スポーツエアロビック 2015」で行った。
- ・ジュニア・チーム部門及びユース 1、ユース 2 男子シングル部門の予選を行った。

【期 日】	1月16日(土)
【会 場】	エコパアリーナ サブアリーナ
【参加者】	5チーム、17名 計 57名

<全国大会>

【期 日】	1月17日(日)
【会 場】	エコパアリーナ メインアリーナ
【参加者】	308名

(4) 第 15回全日本学生エアロビック選手権大会  
第 6回全日本高等学校エアロビック選手権大会

- ・学生エアロビックの祭典として、大学、専門学校、高校、中学を対象に全日本学生エアロビック選手権大会を開催した。

【期 日】	9月6日(日)
【会 場】	東洋大学朝霞キャンパス体育館(埼玉県朝霞市)
【参加者】	大学、短大、専門学校 33校、134名 高校、中学校 31校、36名

(5) 第 11回全国フライト選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2015」のフライト部門上位者による全国フライト選手権大会を、次の通り開催した。

【期 日】	2月21日(日)
【会 場】	熊取町総合体育館(大阪府熊取町)
【参加者】	計 361名

(6) スポーツエアロビック 2015

- ・地域の競技エアロビック普及を目的として「スポーツエアロビック大会」を次の通り 10 会場で開催した。また、各部門により全国大会予選を兼ねて実施した。

宮城オープン	5月2日(祝) フライト 5月3日(土) 競技ルーティン	仙台市泉総合 運動場体育館	参加者 184名 参加者 60名
埼玉オープン	5月23日(土) フライト 5月24日(日) 競技ルーティン	岩槻文化公園体育館	参加者 267名 参加者 110名
和歌山オープン	5月30日(土) 競技ルーティン 5月31日(日) フライト	海南市総合体育館	参加者 103名 参加者 240名
静岡オープン	6月6日(土) フライト 6月7日(日) 競技ルーティン	エコパアリーナ サブアリーナ	参加者 265名 参加者 141名
南東京オープン	7月18日(土) フライト 7月19日(土) 競技ルーティン	東京体育館 サブアリーナ	参加者 395名 参加者 213名
北海道オープン	7月25日(土) フライト 7月26日(日) 競技ルーティン	北翔大学第 1体育館アリーナ	参加者 153名 参加者 52名
鳥取オープン	9月12日(土) フライト 9月13日(日) 競技ルーティン	県立倉吉文化体育会館	参加者 270名 参加者 149名
福岡オープン	11月28日(土) フライト	福岡市九電記念体育館	参加者 231名

	11月 29日(日) 競技ルーティン		参加者 102名
北東京オープン	12月 12日(祝火) フライト	滝野川体育館	参加者 395名

【全国大会の予選内容】

- ①JCCジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選
- ②全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ③全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

【チームチャレンジ】

北海道オープンでは、生涯エアロビック普及の観点からエンジョイ・チームを実施。  
6チーム、45名が参加。

(7) シニア男女シングル部門第二次日本代表選手選考会／一般グループ部門日本代表選考会

- ・スズキジャパンカップ 2015の2位、3位とスポーツエアロビック 2015の各大会第1位選手による選考会とグループ部門の代表選考会を、下記の通り開催した。

【期 日】	11月 29日(日)
【会 場】	福岡市九電記念体育館
【参加者】	シニア男子シングル、シニア女子シングル、シニアグループ 計 22名

(8) 登録クラブ選手権大会 2015

- ・競技エアロビック登録クラブの交流と競技力向上を目的に、下記の通り開催した。

【期 日】	7月 20日(祝月)
【会 場】	東京都、東京体育館サブアリーナ
【参加者】	計 178名

(9) 全国エアロビック交流大会 2016

- ・愛好者を対象に生涯エアロビックの祭典として、第3回目となる「全国エアロビック交流大会 2016」を行った。なお、参加方法は都道府県連盟から推薦により行った。

【期日】	2月 20日(土)
【会場】	熊取町総合体育館 (ひまわりドーム)
【参加者】	371名

(10) 国際大会への派遣

- ・国際体操連盟 (FIG) 及び韓国体操協会主催の国際大会に選手、審判員を派遣した。

■FIG World Cup Series ブルガリア大会

【期 間】	4月 29日～5月 4日(6日間)
【開催地】	ブルガリア・ボロベツ
【派遣数】	3名(選手1、審判2)

■FIG World Cup Series フランス大会

【期 間】	3月 16日～3月 21日(6日間)
【開催地】	フランス、エクスレバン
【派遣数】	3名(選手1、審判2)

■第5回エアロビックアジア選手権大会

【期 間】	12月 9日～14日(6日間)
【開催地】	ベトナム・ホーチミン市
【派遣数】	19名(選手12、審判2、コーチ4、団長1)
成 績	(シニア) 第2位×2、第3位×1、第4位×1、第7位×1
(日本代表)	(AG) 第2位×1、第3位×3、第6位×1

## 2. 資格付与に関する事業

### (1) エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

#### ①JAF National Camp 2016

・各種指導者新規養成、資格更新研修会を集合して「JAF National Camp 2016」を開催した。

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【期間】 平成 28 年 3 月 4 日(金)～13 日(日)

【受講者】 667 名

・今年度より JAF 認定資格として National Camp 内で「エアロビックリーダー」新規養成講習会を実施した

講座/プログラム	受講者
<中央研修会>	
指導専門委員(4日～5日)	45 名
T A中央研修会(4日)	29 名
エアロビック技能検定員中央研修会(5日)	18 名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(5日)	9 名
審判員中央研修会(6日：C級)	5 名
審判員中央研修会(6日：B級)	41 名
T A中央研修会(6日)	28 名
JAF 資格更新研修会(6日：スローエアロビック楽しむ)	26 名
審判員中央研修会 (6日～7日：S～A級)	30 名
審判員中央研修会+昇給試験(6日～7日：S～A級)	8 名
審判員中央研修会(12日：B級)	20 名
審判員中央研修会(12日：C級)	6 名
T A中央研修会 (12日)	9 名
T A中央研修会+SUPER CAMP (12日)	1 名
JAF 資格更新研修会(7日：キッズ・ジュニアエアロビック指導法)	15 名
T A中央研修会(12日)	25 名
T A中央研修会+SUPER CAMP(12日)	1 名
審判員中央研修会 (12日～13日：S～A級)	28 名
エアロビック技能検定員中央研修会(13日)	23 名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(13日)	7 名
<新規養成講習会>	
指導専門委員新規養成講習会	18 名
エアロビックリーダー新規養成講習会(4日～6日)	13 名
審判員新規養成講習会(7日～8日：A～B級)	10 名
ジュニア・エアロビック技能検定員新規養成講習会(12日)	9 名
審判員新規養成講習会(11日：C級)	25 名

<強化練習会> SUPER CAMP【A】【B】【C】(5日) SUPER CAMP【D】(5日) SUPER CAMP【E】【F】【G】(6日) SUPER CAMP【H】【I】【J】(12日) SUPER CAMP【K】(12日) SUPER CAMP【L】【M】【N】(13日)  難度・実施審判集中講座(5日) 難度・実施審判集中講座(11日) 難度・実施審判集中講座(11日)	32名 9名 40名 53名 5名 34名  15名 9名 21名
---	--

### ③ J A F 資格更新研修会

- ・ JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新研修会

地区	日程	会場	受講者
宮城会場	6月21日(日)	仙台リゾート&スポーツ専門学校	8名
愛知会場	6月28日(日)	山本塾	10名
東京会場	7月25日(土)	江戸川区総合体育館	20名
福岡会場	8月1日(土)	エアロビック STUDIO' M S'	12名
大阪会場	8月9日(日)	大阪社会体育専門学校	15名
北海道会場	8月30日(日)	中島体育センター	10名

### ④ テクニカルアドバイザー資格更新研修会

地区	日程	会場	受講者
福岡会場	2月6日(土)	アクション福岡	16名

## (2) 日体協承認校、JAF 認定校との共催事業

- ・ 日体協承認校及び JAF 認定校と共催して、各種指導員の養成を行った。

### ① 公認エアロビック指導員の新規養成

#### ■ 承認校による新規養成

学校/会場	受講者
専門学校北海道体育大学校	15名
愛知学院大学	1名
至学館大学短期大学部	3名
大阪社会体育大学	1名
北翔大学	1名
東京健康科学専門学校	1名

#### ■ 認定校による新規養成

学校/会場	受講者
北翔大学	3名
盛岡大学短期大学部	8名
作新学院大学	8名
常葉大学	4名
園田学園女子大学	13名

### ② アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校/会場	受講者
-------	-----

作新学院大学	7名
園田学園女子大学	24名

### ③キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

学校/会場	受講者
修紅短期大学	50名
山梨学院短期大学	25名

## (3) 都道府県連盟との共催事業

- ・ 県連盟と共催して、各種指導員の新規養成と資格更新研修会を行った。

### ①JAF 資格更新研修会

- ・ JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

県連盟	日程	会場	受講者
東京都連	4月26日(日)	新宿区牛込筆筈地域センター	24名
奈良県連	5月2日(土)	奈良王寺アリーナ	17名
群馬県連	8月7日(金)	ぐんま武道館	7名
神奈川県連	10月4日(日)	神奈川県立スポーツ会館	7名
静岡県連	12月20日(日)	島田市ローズアリーナ	19名
鹿児島県連	1月31日(日)	日置市東市来 B&G 海洋センター	2名

## 3. 講座・セミナー・育成に関する事業

### (1) 選手強化等に関する事業

- ・ JAF 強化指定選手及び強化選手候補を選出した。
- ・ 指導者、選手用に練習方法の動画を作成し配信した。
- ・ 全日本代表選手及び候補選手の強化合宿を、以下の通り実施した。

#### ■日本代表選手候補強化合宿（夏期合宿）

【期間】 27年8月11日(火)～14日(金)

【会場】 北翔大学体育館（北海道）

【参加人数】 中国ナショナルコーチ1名 選手強化委員4名 選手42名（内中国選手18名）、コーチ20名、役員2名  
計69名

#### ■ユース選手強化合宿（春期合宿）

【期間】 28年3月27日(日)～28日(月)

【会場】 御津スポーツパーク（岡山県）

【参加人数】 選手強化委員2名 選手35名、コーチ8名、スタッフ1名  
計46名

### (2) 選手育成事業

#### ①選手強化練習会「JAF スーパーキャンプ」

- ・ 競技力の強化と底辺拡大と目的に「スーパーキャンプ」を全国3地区6会場で開催した。

地区	日程・コース	会場	参加者
東京会場	15年7月4日(土) フライト向け	江戸川区総合体育館	43名
〃	8月29日(土) フライト向け	品川区中小企業センター	26名
〃	11月21日(土) フライト向け	江東区ダンススポーツ連盟	24名

〃	12月6日(日)フライト向け	〃	45名
大阪会場	12月20日(土)競技向け	大阪くまとりひまわりドーム	45名
〃	12月21日(日)フライト向け	〃	68名
東京会場	16年1月23日(土)フライト向け	江東区ダンススポーツ連盟	53名
福岡会場	2月6日(土)競技向け	アクション福岡	18名
〃	〃 TA資格更新研修会	〃	14名
〃	3月19日(土)フライト	〃	34名

### (3) 第8回全国エアロビック映像コンクール 2015

- ・昨年まで「みんなでエアロビック・全国ビデオコンクール」として開催してきたが、本年度から「第8回全国エアロビック映像コンクール 2015」に改称して実施した。

【後援】	文部科学省、袋井市、日本体育協会 他
【特別協賛】	凸版印刷
【期間】	9月～11月
【応募数】	80チーム(参加者 3101名)
【表彰】	グランプリ(最優秀賞)3部門3チーム、優秀作品賞3部門3チーム、入選3部門6チーム、審査員特別賞6チームを表彰

## 4. 体験活動等に関する事業

### (1) エアロビック技能検定事業

- ・技術向上の目標と活動のモチベーションづくりを目的として、都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して実施した。

#### ■2015年度 第3版エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	125	124	117
4	349	339	333
3	252	230	227
2	54	28	28
1	37	21	21
特	1	0	0
合計	818名	742名	726名

#### ■2015年度 ジュニア・エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	323	318	318
4	286	240	235
3	302	232	228
2	272	91	91
1	116	59	59
合計	1,299名	940名	931名

【通算受検者数】 44,844人

【通算登録者数】 32,089人

### (2) 生涯エアロビック普及事業

#### ①全国エアロビック交流大会

- ・生涯エアロビックの祭典として、「第3回全国エアロビック交流大会」を開催した。(別掲)

## ②スローエアロビック普及支援事業

- ・スズキ（株）の特別協賛を得て中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的に、全都道府県連盟を対象にスローエアロビック普及支援事業をすすめ、42 都道府県連盟から 219 件の事業申請があった。
- ・この普及支援事業により 26 年度末までに、全国 47 都道府県全てに地域組織としてエアロビック連盟が設立した。
- ・また、県体育協会への加盟促進と県連盟活動の活性化の導入を図ることができた。
- ・独立行政法人福祉医療機構から 27 年度社会福祉振興助成(WAM助成)を受け、浜松市等の他団体と連携して、研修会及び市民向けにスローエアロビック教室を実施した。
- ・マスコミ等の関心も高く、テレビ・新聞・雑誌等にも取り上げられた。

## ③スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・「JOCジュニアオリンピックカップ」開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、凸版印刷(株)等の協賛を得て市民を対象としたエアロビック普及事業の支援をすすめた(別掲)

## ④障害者エアロビック普及事業

### ■「第 17 回全国アダプテッドエアロビック大会」の開催協力

- ・障害者と健常者が一緒になってエアロビックを楽しむことを目的としたイベントを神奈川県エアロビック連盟と共催で行った。

【主 催】	神奈川県エアロビック連盟(共催)
【後 援】	神奈川県、日本体育協会、日本身体がいの者スポーツ協会他
【協 賛】	(株)ファンケルスマイル
【期 日】	3月6日(日)
【会 場】	障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」
【参加者】	1,018名

### ■ナイスハート基金の指導者派遣事業

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障害者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」の催事協力と指導者派遣を、以下の通り行った。

地区	日程	会場	参加者
広島大会	5月23日(土)	広島市東区スポーツセンター	677名
愛媛大会	6月3日(水)	ツインドーム重信	492名
茨城大会	6月6日(土)	古河市中央運動公園総合体育館	520名
秋田大会	7月7日(火)	能代市総合体育館	281名
愛知大会	10月25日(日)	つどいの丘アリーナ	234名
佐賀大会	11月8日(日)	小城市三日月体育館	350名
鳥取大会	11月9日(月)	鳥取県立米子産業体育館	193名
松江大会	11月10日(火)	松江市総合体育館	298名
埼玉大会	11月28日(土)	本庄総合公園体育館シルクドーム	297名
神奈川大会	12月19日	スカイアリーナ座間	344名

## 5. 表彰・コンクールに関する事業

### (1) JAF 表彰事業

- ・JAF 表彰規程に基づき、栄光賞、功労賞の選考を行った。

### (2) 日本体育協会の表彰

- ・日本体育協会に平成 27 年度公認スポーツ指導者表彰として 2 名を推薦した。

### (3) 都道府県自治体等の表彰

- ・自治体による選手・指導者・チームの受賞については、HP 上で告知した。

## 6. 調査・資料収集に関する事業

### (1) 機関紙発行业

#### ① 広報誌スマイルの発行

- ・1998年7月にエアロビック普及を目的に広報誌として創刊。27年度も年4回発行した。  
なお、26年度に引き続きスポーツ振興くじの助成を受けて制作をすすめた。

#### ② JAF ホームページの運営

- ・ホームページを使って、組織、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。
- ・また、本年度から「JAF Facebook」を開設して、より身近な情報提供をタイムリーに行った。
- ・28年度のコンピュータシステム再構築に向けて、業者選定等の準備をすすめた。

### (2) その他の情報提供

- ・スズキワールドカップ、スズキジャパンカップを中心にPR活動を行い、下記の報道、露出等があった。(JAF調べ)

#### ■スズキワールドカップ 2015 関連報道結果

- ・新聞・Web掲載件数 157件
- ・テレビ、ラジオ 5件
- ・番組放送 2回 (NHBS1: 4/12、6/5)

#### ■スズキジャパンカップ 2015 関連報道結果

- ・新聞・Web掲載件数 148件
- ・テレビ、ラジオ放送件数 16件
- ・番組放送 2回 (NHBS1: 11/10、11/18)

#### ■スローエアロビック関連報道結果

- ・NHK総合、NHKEテレ、新聞、雑誌等の報道検討 6件

### (3) 指導ツール等の制作事業

#### ① 競技力向上に関する研究等

- ・中国体操協会からコーチを招聘して実施した選手強化合宿(夏合宿)の内容をベースに、強化トレーニングについて研究をすすめ、選手強化委員監修でHPより動画配信を行った。

#### ② 「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・筑波大と連携して動きづくりの指導指針の検討、JAFオリジナル音楽の作成を行った。
- ・スローエアロビック普及の広報ツールとして、リーフレットの他、スローエアロビック LETTER の発行を行った。

#### ③ 中学校体育ダンス授業研究等

- ・遠藤顧問を通じて文科省へ「体づくり運動」としてのエアロビック実践の推進協力を求めた。
- ・大阪体育大学と連携して、体づくりのプログラムの作成とその効果測定を行った。
- ・三重県教育委員会を通じて県内の157校の中学校に準備運動プログラム紹介した。
- ・北海道美唄中学校と協働で体育授業の準備運動プログラムを検討、研究協議をすすめた。

#### ④ スマイルレポート 2015 の編集と制作

- ・指導専門委員の年間活動と研究成果をまとめた資料集として編集と制作をすすめ、「スマイルレポート 2015」として発行した。

### III. 収益事業等

#### 1. 相互扶助事業

##### ①ブロック協議会の活動支援

- ・東北エアロビック協議会と、県連活性化と県体協加盟促進のブロック会議を行った。
- ・関東エアロビック協議会と、関東フライト選手権大会等の準備と開催を行った。
- ・四国エアロビック協議会と、四国地区のエアロビック普及と県連設立の協議と「四国エアロビックフライト選手権大会 2015」の活動支援を行った。

##### ②全国アダプテッドエアロビック協議会の活動支援

- ・神奈川県エアロビック連盟と連携して「全国アダプテッドエアロビック協議会」の支援と、障害者スポーツとして、アダプテッドエアロビック普及の支援を行った。

### IV. その他法人運営に必要な事業

#### 1. 各種関連団体との協調と連携

##### (1) (公財)日本体育協会(JASA)との協調と連携

- ・「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を一体となつてすすめた。

##### (2) (公財)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)と共催による大会の開催、国際体操連盟(FIG)主催の国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめた。

##### (3) NHKとの番組の制作協力の推進

- ・NHKと次の主要競技大会のエアロビック特別番組として制作協力をすすめた。

###### ①SUZUKI WORLD CUP 2015 第26回世界エアロビック選手権大会

\*NHK BS1で放送(別掲)

###### ②SUZUKI JAPAN CUP 2015 第32回全日本エアロビック選手権大会

\*NHK BS1で放送(別掲)

#### 2. 組織の整備と支援に関する事業

##### (1) 県連盟設立と活性化支援

- ・26年度末までに全国47都道府県の全てにエアロビック連盟が設立したことから、全国のエアロビック連盟の活動活性化を図るため、ブロック協議会の設立とブロック主催イベントの促進をすすめた。

加盟県連盟	47	平成26年3月末までに全都道府県に設立
ブロック協議会	1道 7ブロック	北海道 東北ブロック、関東ブロック、中部ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロック、九州ブロック

##### (2) 県体育協会への加盟実績

- ・国民体育大会の公開競技を目指して、県連盟の都道府県体育協会への加盟の促進を図った。
- ・全国半数にあたる24県の県体育協会加盟を目指すために、10道府県を重点加盟地区として加盟準備の支援を行った。

既存加盟	17	26年度
新規加盟	6	福島県、富山県、三重県、京都府、奈良県、宮崎県
合計	23	28年5月末現在

※重点加盟地区	8	北海道、宮城県、秋田県、栃木県、愛媛県、福岡県、熊本県、鹿児島県
---------	---	----------------------------------

**(3) 賛助会員の実績（法人・個人）**

・26年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	71口	法人特別賛助会員 11社 法人一般賛助会員 13社 エアロビック認定校 11校 競技登録クラブ 36クラブ 以上、28年3月現在
個人賛助会員	1,830人	平成28年3月現在

**(4) 選手登録の実績**

・26年度選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	1,468人	平成28年3月現在
-------	--------	-----------

**3. 専門委員会に関する活動**

**(1) 総務委員会（総務部会）**

・年間を通じて、財務、事業、人事、組織運営等、本連盟の運営全般について総括的に検討と問題解決をすすめた。

**(2) 審判委員会**

・審判技術向上と各種大会の審判員ノミネートと報告のとりまとめをすすめた。  
・2017年度の公式競技採点規則の改訂に伴う国内競技構造等、大幅な改訂を検討した。

**(3) 普及指導委員会**

・年間を通じて、技能検定の推進をはじめ各分野別に生涯エアロビック普及と課題収集をすすめた。

**(4) 選手強化委員会**

・強化指定選手と強化指定候補選手をノミネートし、選手の育成と強化方針を公表した。  
・スズキワールドカップの日本代表選手団、およびコーチ陣を統括。その他、日本代表選手合宿、ユース選手の強化合宿等の企画と指導、運営を行った。  
・ナショナルキャンプ2016で、指導者向けに選手育成の具体的育成方法やユース世代の体力づくりに力点をおいた講習を行った。  
・ジュニア期の選手育成のため、2017年度に向けて新たな規定演技の検討を開始した。

以上

## II. 決算報告

**貸借対照表**  
平成 28年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	64,818,297	70,962,884	△ 6,144,587
売掛金	-	7,452	△ 7,452
未収入金	3,228,284	4,222,917	△ 994,633
商品	679,963	1,043,741	△ 363,778
貯蔵品	985,308	634,650	350,658
前払費用	1,721,160	1,977,117	△ 255,957
立替金	3,980,418	25,861	3,954,557
仮払金	336,000	216,000	120,000
流動資産合計	75,749,430	79,090,622	△ 3,341,192
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	-
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,490,754	13,621,335	2,869,419
大会運営積立資産	123,025,673	123,057,853	△ 32,180
システム再構築取得資産	7,500,000	5,000,000	2,500,000
特定資産合計	147,016,427	141,679,188	5,337,239
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	2,358,520	7,082,632	△ 4,724,112
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	2,203,335	3,331,669	△ 1,128,334
保証金	2,864,420	2,864,420	-
その他固定資産合計	7,436,277	13,288,723	△ 5,852,446
固定資産合計	174,452,704	174,967,911	△ 515,207
資産合計	250,202,134	254,058,533	△ 3,856,399
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	8,517,574	14,152,860	△ 5,635,286
未払費用	3,639,690	2,428,318	1,211,372
前受金	1,899,204	3,228,132	△ 1,328,928
預り金	1,593,044	1,465,218	127,826
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	1,681,700	3,585,200	△ 1,903,500
流動負債合計	17,401,212	24,929,728	△ 7,528,516
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,490,754	13,989,806	2,500,948
固定負債合計	16,490,754	13,989,806	2,500,948
負債合計	33,891,966	38,919,534	△ 5,027,568
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	-
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(-)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	196,310,168	195,138,999	1,171,169
(うち特定資産への充当額)	(130,525,673)	(128,057,853)	(2,467,820)
正味財産合計	216,310,168	215,138,999	1,171,169
負債及び正味財産合計	250,202,134	254,058,533	△ 3,856,399

貸借対照表内訳表

平成 28年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	31,753,107	4,799,053	28,266,137	-	64,818,297
未収入金	3,099,000	136,841	6,823,834	△ 6,831,391	3,228,284
商品	-	679,963	-	-	679,963
貯蔵品	916,034	-	69,274	-	985,308
前払費用	586,912	-	1,134,248	-	1,721,160
短期貸付金	-	-	6,188,797	△ 6,188,797	-
立替金	3,980,418	-	-	-	3,980,418
仮払金	336,000	-	-	-	336,000
流動資産合計	40,671,471	5,615,857	42,482,290	△ 13,020,188	75,749,430
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	-	-	20,000,000	-	20,000,000
基本財産合計	-	-	20,000,000	-	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	16,490,754	-	16,490,754
大会運営積立資産	123,025,673	-	-	-	123,025,673
システム再構築取得資産	7,500,000	-	-	-	7,500,000
特定資産合計	130,525,673	-	16,490,754	-	147,016,427
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	2,358,518	-	2	-	2,358,520
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	1,290,001	-	913,334	-	2,203,335
保証金	196,820	-	2,667,600	-	2,864,420
その他固定資産合計	3,845,339	-	3,590,938	-	7,436,277
固定資産合計	134,371,012	-	40,081,692	-	174,452,704
資産合計	175,042,483	5,615,857	82,563,982	△ 13,020,188	250,202,134
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	15,144,935	89,226	114,804	△ 6,831,391	8,517,574
未払費用	1,843,931	-	1,795,759	-	3,639,690
前受金	1,539,204	-	360,000	-	1,899,204
預り金	355,127	-	1,237,917	-	1,593,044
短期借入金	6,073,953	114,844	-	△ 6,188,797	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	1,681,700	-	1,681,700
流動負債合計	24,957,150	274,070	5,190,180	△ 13,020,188	17,401,212
2. 固定負債					
退職給付引当金	14,361,672	315,158	1,813,924	-	16,490,754
固定負債合計	14,361,672	315,158	1,813,924	-	16,490,754
負債合計	39,318,822	589,228	7,004,104	△ 13,020,188	33,891,966
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	20,000,000	-	20,000,000
指定正味財産合計	-	-	20,000,000	-	20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(20,000,000)	(-)	(20,000,000)
2. 一般正味財産	135,723,661	5,026,629	55,559,878	-	196,310,168
(うち特定資産への充当額)	(130,525,673)	(-)	(-)	(-)	(130,525,673)
正味財産合計	135,723,661	5,026,629	75,559,878	-	216,310,168
負債及び正味財産合計	175,042,483	5,615,857	82,563,982	△ 13,020,188	250,202,134

# 正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,000	5,000	-
特定資産運用益			
特定資産受取利息	40,642	52,412	△ 11,770
受取会費			
正会員受取会費	3,700,000	3,900,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	14,722,700	15,414,600	△ 691,900
事業収益			
競技会事業収益	136,430,267	141,506,841	△ 5,076,574
認定登録事業収益	9,052,737	11,057,163	△ 2,004,426
講習会等事業収益	39,199,668	43,217,409	△ 4,017,741
商品売上事業収益	1,812,866	1,699,778	113,088
受取補助金等			
受取民間助成金	9,173,000	5,314,000	3,859,000
雑収益			
受取利息	18,834	10,937	7,897
雑収益	175,072	144,771	30,301
経常収益計	214,330,786	222,322,911	△ 7,992,125
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	1,043,741	1,048,185	△ 4,444
商品仕入高	294,548	753,625	△ 459,077
期末商品棚卸高	△ 679,963	△ 1,043,741	363,778
役員報酬	22,622,460	22,153,020	469,440
給料手当	31,440,113	31,629,773	△ 189,660
退職給付費用	2,690,030	2,860,674	△ 170,644
法定福利費	8,374,617	8,096,049	278,568
福利厚生費	490,548	21,501	469,047
臨時雇賃金	2,877,846	3,723,914	△ 846,068
諸謝金	7,142,107	8,122,744	△ 980,637
外注費	67,778,258	72,867,428	△ 5,089,170
表彰費	3,100,000	2,999,999	100,001
接待交際費	514,204	640,478	△ 126,274
会議費	126,144	257,736	△ 131,592
旅費交通費	11,997,590	12,800,637	△ 803,047
出張手当	2,781,581	3,564,517	△ 782,936
通信運搬費	1,923,302	2,343,752	△ 420,450
減価償却費	5,593,723	2,392,493	3,201,230
消耗品費	3,784,366	3,914,296	△ 129,930
修繕費	56,512	42,900	13,612
賃借料	7,324,290	7,359,514	△ 35,224
事務所賃借料	6,286,811	6,256,584	30,227
保険料	1,151,602	1,323,827	△ 172,225
租税公課	1,690,337	1,821,722	△ 131,385
委託費	5,468,265	3,761,777	1,706,488
支払手数料	1,787,309	1,860,790	△ 73,481
雑費	74,325	57,144	17,181
事業費計	197,734,666	201,631,338	△ 3,896,672

# 正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	2,997,540	3,106,980	△ 109,440
給料手当	4,363,984	4,571,034	△ 207,050
退職給付費用	331,918	233,779	98,139
法定福利費	1,109,660	1,135,480	△ 25,820
福利厚生費	207,629	157,667	49,962
接待交際費	526,824	478,138	48,686
会議費	12,549	27,996	△ 15,447
旅費交通費	1,157,394	1,271,135	△ 113,741
出張手当	313,062	341,563	△ 28,501
通信運搬費	293,696	344,631	△ 50,935
減価償却費	258,721	259,674	△ 953
消耗品費	296,590	223,314	73,276
修繕費	9,590	-	9,590
賃借料	85,600	85,259	341
事務所賃借料	833,021	877,481	△ 44,460
保険料	24,832	21,446	3,386
租税公課	901,606	953,916	△ 52,310
諸会費	525,800	536,330	△ 10,530
委託費	2,514,661	2,497,068	17,593
支払手数料	383,269	362,001	21,268
雑費	40,103	14,716	25,387
管理費計	17,188,049	17,499,608	△ 311,559
経常費用計	214,922,715	219,130,946	△ 4,208,231
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 591,929	3,191,965	△ 3,783,894
当期経常増減額	△ 591,929	3,191,965	△ 3,783,894
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
什器備品売却益	1,833,098	-	1,833,098
経常外収益計	1,833,098	-	1,833,098
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	-	30,594	△ 30,594
棚卸商品減耗損	-	326	△ 326
経常外費用計	-	30,920	△ 30,920
当期経常外増減額	1,833,098	△ 30,920	1,864,018
税引前当期一般正味財産増減額	1,241,169	3,161,045	△ 1,919,876
法人税等	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	1,171,169	3,091,045	△ 1,919,876
一般正味財産期首残高	195,138,999	192,047,954	3,091,045
一般正味財産期末残高	196,310,168	195,138,999	1,171,169
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	-
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	-
III 正味財産期末残高	216,310,168	215,138,999	1,171,169

正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取利息	-	-	-	-	-	5,000	-	5,000	
特定資産運用益									
特定資産受取利息	37,351	-	-	-	-	3,291	-	40,642	
受取会費									
正会員受取会費	370,000	-	-	-	-	3,330,000	-	3,700,000	
賛助会員受取会費	1,472,270	-	-	-	-	13,250,430	-	14,722,700	
事業収益									
競技会事業収益	136,430,267	-	-	-	-	-	-	136,430,267	
認定登録事業収益	9,052,737	-	-	-	-	-	-	9,052,737	
講習会等事業収益	39,199,668	-	-	-	-	-	-	39,199,668	
商品売上事業収益	-	1,812,866	-	-	1,812,866	-	-	1,812,866	
受取補助金等									
受取民間助成金	9,173,000	-	-	-	-	-	-	9,173,000	
雑収益									
受取利息	8,752	-	-	916	916	9,166	-	18,834	
雑収益	18,590	6,482	-	-	6,482	150,000	-	175,072	
経常収益計	195,762,635	1,819,348	-	916	1,820,264	16,747,887	-	214,330,786	
(2) 経常費用									
事業費									
期首商品棚卸高	-	1,043,741	-	-	1,043,741	-	-	1,043,741	
商品仕入高	-	294,548	-	-	294,548	-	-	294,548	
期末商品棚卸高	-	△ 679,963	-	-	△ 679,963	-	-	△ 679,963	
役員報酬	22,340,640	174,732	107,088	-	281,820	-	-	22,622,460	
給料手当	31,051,563	261,041	127,509	-	388,550	-	-	31,440,113	
退職給付費用	2,647,229	22,551	20,250	-	42,801	-	-	2,690,030	
法定福利費	8,270,290	64,682	39,645	-	104,327	-	-	8,374,617	
福利厚生費	484,440	3,792	2,316	-	6,108	-	-	490,548	
臨時雇賃金	2,877,846	-	-	-	-	-	-	2,877,846	
諸謝金	7,142,107	-	-	-	-	-	-	7,142,107	
外注費	67,778,258	-	-	-	-	-	-	67,778,258	
表彰費	3,100,000	-	-	-	-	-	-	3,100,000	
接待交際費	514,204	-	-	-	-	-	-	514,204	
会議費	126,144	-	-	-	-	-	-	126,144	
旅費交通費	11,971,380	16,250	9,960	-	26,210	-	-	11,997,590	
出張手当	2,781,581	-	-	-	-	-	-	2,781,581	
通信運搬費	1,919,459	1,279	2,564	-	3,843	-	-	1,923,302	
減価償却費	5,591,959	1,092	672	-	1,764	-	-	5,593,723	
消耗品費	3,778,000	4,423	1,943	-	6,366	-	-	3,784,366	
修繕費	55,808	436	268	-	704	-	-	56,512	
賃借料	7,317,200	4,392	2,698	-	7,090	-	-	7,324,290	
事務所賃借料	6,208,490	48,563	29,758	-	78,321	-	-	6,286,811	
保険料	1,150,440	721	441	-	1,162	-	-	1,151,602	
租税公課	1,690,337	-	-	-	-	-	-	1,690,337	
委託費	5,384,824	74,530	8,911	-	83,441	-	-	5,468,265	
支払手数料	1,735,539	51,526	244	-	51,770	-	-	1,787,309	
雑費	73,699	388	238	-	626	-	-	74,325	
事業費計	195,991,437	1,388,724	354,505	-	1,743,229	-	-	197,734,666	

正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計			
管理費								
役員報酬	-	-	-	-	-	2,997,540	-	2,997,540
給料手当	-	-	-	-	-	4,363,984	-	4,363,984
退職給付費用	-	-	-	-	-	331,918	-	331,918
法定福利費	-	-	-	-	-	1,109,660	-	1,109,660
福利厚生費	-	-	-	-	-	207,629	-	207,629
接待交際費	-	-	-	-	-	526,824	-	526,824
会議費	-	-	-	-	-	12,549	-	12,549
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,157,394	-	1,157,394
出張手当	-	-	-	-	-	313,062	-	313,062
通信運搬費	-	-	-	-	-	293,696	-	293,696
減価償却費	-	-	-	-	-	258,721	-	258,721
消耗品費	-	-	-	-	-	296,590	-	296,590
修繕費	-	-	-	-	-	9,590	-	9,590
賃借料	-	-	-	-	-	85,600	-	85,600
事務所賃借料	-	-	-	-	-	833,021	-	833,021
保険料	-	-	-	-	-	24,832	-	24,832
租税公課	-	-	-	-	-	901,606	-	901,606
諸会費	-	-	-	-	-	525,800	-	525,800
委託費	-	-	-	-	-	2,514,661	-	2,514,661
支払手数料	-	-	-	-	-	383,269	-	383,269
雑費	-	-	-	-	-	40,103	-	40,103
管理費計	-	-	-	-	-	17,188,049	-	17,188,049
経常費用計	195,991,437	1,388,724	354,505	-	1,743,229	17,188,049	-	214,922,715
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 228,802	430,624	△ 354,505	916	77,035	△ 440,162	-	△ 591,929
当期経常増減額	△ 228,802	430,624	△ 354,505	916	77,035	△ 440,162	-	△ 591,929
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
什器備品売却益	1,833,098	-	-	-	-	-	-	1,833,098
経常外収益計	1,833,098	-	-	-	-	-	-	1,833,098
(2) 経常外費用								
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	1,833,098	-	-	-	-	-	-	1,833,098
他会計振替額	154,955	△ 154,955	-	-	△ 154,955	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	1,759,251	275,669	△ 354,505	916	△ 77,920	△ 440,162	-	1,241,169
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	-	70,000
当期一般正味財産増減額	1,759,251	205,669	△ 354,505	916	△ 147,920	△ 440,162	-	1,171,169
一般正味財産期首残高	134,119,365	7,866,835	△ 2,851,006	3,765	5,019,594	56,000,040	-	195,138,999
一般正味財産期末残高	135,878,616	8,072,504	△ 3,205,511	4,681	4,871,674	55,559,878	-	196,310,168
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	20,000,000	-	20,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	20,000,000	-	20,000,000
III 正味財産期末残高	135,878,616	8,072,504	△ 3,205,511	4,681	4,871,674	75,559,878	-	216,310,168

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	-	-	20,000,000
小 計	20,000,000	-	-	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,621,335	2,869,419	-	16,490,754
大会運営積立資産	123,057,853	20,000,000	20,032,180	123,025,673
システム再構築取得資産	5,000,000	2,500,000	-	7,500,000
小 計	141,679,188	25,369,419	20,032,180	147,016,427
合 計	161,679,188	25,369,419	20,032,180	167,016,427

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	16,490,754	(-)	(-)	(16,490,754)
大会運営積立資産	123,025,673	(-)	(123,025,673)	(-)
システム再構築取得資産	7,500,000	(-)	(7,500,000)	(-)
小 計	147,016,427	(-)	(130,525,673)	(16,490,754)
合 計	167,016,427	(20,000,000)	(130,525,673)	(16,490,754)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	12,393,800	10,035,280	2,358,520
ソフトウェア	8,158,600	5,955,265	2,203,335
合 計	21,000,932	16,439,075	4,561,857

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第350回利付国債	30,025,673	30,065,100	39,427
合 計	30,025,673	30,065,100	39,427

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
スポーツ振興くじ 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,970,000	2,970,000	-	
スポーツ振興基金 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,537,000	2,537,000	-	
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人 ミスノスポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	
社会福祉 振興助成事業	独立行政法人 福祉医療機構	-	2,983,000	2,666,000	317,000	預り金
合 計		-	9,490,000	9,173,000	317,000	

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

### 2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,989,806	2,500,948	-	-	16,490,754

財 産 目 録  
平成 28年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金預金	現金手許有高	運転資金として	526,077
		普通預金		
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	63,382,018
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	478,288
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	298,342
	定期預金	みずほ銀行祐天寺支店	役員退職給付用財産の一部として	133,572
			(現金預金計)	<b>64,818,297</b>
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター	公益目的事業・助成金未収分として	2,970,000
		ベリトランス㈱	収益事業・物販売上未収分として	79,284
		ベリトランス㈱	公益目的事業・講習会受講料未収分として	72,000
		東京海上日動火災保険㈱	公益目的事業・保険料未収分として	57,000
		佐賀県エアロビック連盟	法人会計・年会費未収分として	50,000
			(未収入金計)	<b>3,228,284</b>
	商品	JAFエンブレム@3,564*48枚	収益事業・販売用商品として	171,072
		指導教本@820.80*149冊	同上	122,299
		新エアロビック技能検定が'@737.10*126枚	同上	92,875
		キッズJr指導が'@399*184冊	同上	73,416
		採点規則2013-2016@791.64*92枚	同上	72,831
		採点規則2013-2016@1,925.64*32枚	同上	61,620
		スポーツエアロビック規程曲集@831.6*48枚	同上	39,917
スローエアロビックDVD@325.65*46枚		同上	14,980	
Jr技術教程DVD@553.35*22枚		同上	12,174	
Jr技術教程が'@460.25*21冊		同上	9,665	
キッズJr指導が'DVD@294*31枚		同上	9,114	
			(商品計)	<b>679,963</b>
貯蔵品	技能検定会バッチ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として	916,034	
	切手・レターパック他	法人運営管理目的分として	69,274	
		(貯蔵品計)	<b>985,308</b>	
前払費用	市川成子(事務所賃貸人)他	法人会計・事務所家賃他前払分として	1,131,548	
	ワシントンホテル㈱他	公益目的事業・大会宿泊費他	589,612	
		(前払費用計)	<b>1,721,160</b>	
立替金	Korea Aerobic Association他	公益目的事業・韓国派遣選手宿泊費立替分として	3,980,418	
仮払金	沖縄県エアロビック連盟	公益目的事業・事業仮払分として	336,000	
<b>流動資産合計</b>				<b>75,749,430</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	定期預金	三菱東京UFJ銀行大井支店	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	20,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	役員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	16,490,754
大会運営積立資産		定期積金		
		みずほ銀行祐天寺支店		15,290,754
	定期預金			
	三菱東京UFJ銀行大井支店		1,200,000	
システム再構築取得資産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	123,025,673	
	みずほ銀行祐天寺支店		35,000,000	
	三菱東京UFJ銀行大井支店		58,000,000	
システム再構築取得資産	投資有価証券			
	第350回利付国債		30,025,673	
システム再構築取得資産	定期預金	公益目的保有財産であり、普及・振興事業の資産取得資金として管理し、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	7,500,000	
	みずほ銀行祐天寺支店		7,500,000	
		(特定資産計)	<b>147,016,427</b>	

**財 産 目 録**  
平成 28年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	2,358,520 2,358,518 2
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	2,203,335 1,290,001 913,334
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金	2,864,420 2,667,600 196,820
			(その他固定資産計)	7,436,277
固定資産合計				174,452,704
資産合計				250,202,134
(流動負債)	未払金	㈱東宣他	公益目的事業に関する未払分として	8,394,179
		ヘリトランス㈱他	収益事業等に関する未払分として	8,591
		ヤマダ電機㈱他	運営管理業務に関する未払分として	114,804
			(未払金計)	8,517,574
	未払費用	講師他	公益目的事業に関する未払分として	1,843,931
		品川年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	1,795,759
			(未払費用計)	3,639,690
	前受金	㈱ボディアーアートジャパン他	公益目的事業・協賛金他前受分として	1,539,204
㈱グリーンハウス他		平成28年度法人会費として	360,000	
		(前受金計)	1,899,204	
預り金	品川年金事務所他	社会保険料他預り分として	1,042,696	
	福祉医療機構	公益目的事業・助成金返還分として	317,000	
	品川税務署	源泉徴収税預り分として	233,348	
		(預り金計)	1,593,044	
未払法人税等	品川都税事務所	未払法人税として	70,000	
未払消費税	品川税務署	未払消費税として	1,681,700	
流動負債合計				17,401,212
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	16,490,754
固定負債合計				16,490,754
負債合計				33,891,966
正味財産				216,310,168

### Ⅲ. 監査報告書

# 監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 筒井 昭 殿

平成28年5月28日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 中村 邦夫



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

### (2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。